

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-673

スポーツ大会等派遣事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第22条、第34条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和39年8月・体育会～昭和48年7月・体育協会発足～平成22年4月・一般財団法人化～現在 各大会の実施要項に合わせ、必要最小限の経費により最大限の効果が得られるよう、団体との調整を行ってきたが、代表選手を派遣するにあたって支給してきた往復交通費が、これまで実費で支給されていなかった事態を踏まえ、平成27年度より新たな積算基準として、実費支給。平成29年7月に、多摩市ゴルフ連盟が体育協会に加盟したため、平成30年度より都民体育大会夏季大会への選手派遣を委託業務に加えた。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	都民体育大会、市町村総合体育大会に、各スポーツの多摩市代表選手を派遣し、他区市町村の選手と競技することで、競技技術の向上のみならず、健康保持・増進、体力や資質の向上を図り、もって多摩市のスポーツ振興に寄与することを目的としている。大会の参加制度上、体育協会を通じて多種目の選手を選抜し、派遣しなくてはならないため、業務委託により実施している。各大会の参加競技種目を増やし、より多くの選手が上部大会へ出場できるよう、体育協会と調整していく。	
予算の執行方法	選手派遣に伴う大会参加費、交通費、保険料、消耗品等、またこれらの事務に要する人件費を業務委託料として支出する。	
事業の成果	他区市町村の選手と競技することで、競技技術の向上等を図る。また、大会に参加することを目標に研鑽を積むことで、健康の保持・増進、体力の向上が図られ、上部大会へ出場する選手が増加し、更なる技術力向上が見込まれる。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた全ての大会が中止となり、期待していた成果が得られなかった。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,186 千円	2,315 千円	2,496 千円	2,199 千円	936 千円	
事業にかかる実コスト	7,275 千円	2,579 千円	4,176 千円	3,915 千円	2,192 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,186 千円	2,315 千円	2,496 千円	2,199 千円	936 千円
	間接経費					
職員人件費	5,089 千円	264 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,256 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.03 人	0.20 人	0.20 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	派遣する大会競技種目数	目標	51種目	51種目	51種目
		結果	39種目	0種目	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	566人	566人	566人
		結果	411人	0人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、体育協会に所属する団体の競技活動を活発化することで、各大会の参加競技種目を増やし、体力の向上や健康の促進を図っていけるように、体育協会への支援を行っていく必要がある。

## ＜スポーツ大会等派遣事業＞

### ◇執行状況及び成果等

年度	大会名	種目数	参加人数(人)	経費 (円) (都民体育大会等選手派遣業務委託料)
28	第69回都民体育大会春季大会	22	240	2,185,677
	第70回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第70回都民体育大会冬季大会	1	4	
	第49回東京都市町村総合体育大会	15	176	
29	第70回都民体育大会春季大会	23	239	2,315,354
	第71回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第71回都民体育大会冬季大会	1	7	
	第50回東京都市町村総合体育大会	14	145	
30	第71回都民体育大会春季大会	22	212	2,496,265
	第72回都民体育大会夏季大会	1	5	
	第72回都民体育大会冬季大会	2	6	
	第51回東京都市町村総合体育大会	15	156	
元	第72回都民体育大会春季大会	24	261	2,198,745
	第73回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第73回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第52回東京都市町村総合体育大会	15	150	
2	第73回都民体育大会春季大会	0	0	935,890
	第74回都民体育大会夏季大会	0	0	
	第74回都民体育大会冬季大会	0	0	
	第53回東京都市町村総合体育大会	0	0	

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。(経費は通信費、人件費等)

10-06-01-674	地域スポーツ振興事業
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況

(円)

年度	事業概要	支援物品	講師謝礼	合計
28	地域スポーツ振興会事業(運動会)に係る消耗品購入及び講師謝礼	16,731	8,000	24,731
29	地域スポーツ振興会事業(運動会)に係る消耗品購入	3,356	0	3,356
30	地域スポーツ振興会事業(運動会)に係る消耗品購入	13,064	0	13,064
元	地域スポーツ振興会事業(運動会)に係る消耗品購入	29,817	0	29,817
2	地域スポーツ振興会事業(運動会)に係る消耗品購入	0	0	0

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で、地域の運動会の開催が中止・縮小となり、備品購入の依頼などがなかった。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-881

東京ヴェルディ協働事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市は東京ヴェルディ株式会社に出資しているほか、平成23年2月に「多摩市立陸上競技場の活用に関する協定」を締結し、平成31年3月には協議の上更新を行っている。また、平成24年4月に、「多摩市と東京ヴェルディによるまちづくりの推進に関する協定」を締結し、スポーツを通じた事業を展開している。さらに、南豊ヶ丘フィールドを活用した地域スポーツ事業を運営企業と協議し、実行している。平成29年度からは、障がい者スポーツ体験教室を東京ヴェルディに委託し、東京2020オリンピック・パラリンピック大会への機運醸成と、スポーツを通じた障がい者理解及び障がい者スポーツの振興を図っている。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市と東京ヴェルディはお互いの持っている資源を生かした連携により、夢と生きがいの持てる豊かなまちづくりの実現を目指している。今後、さらに連携を深めながら、ホームゲーム戦の広報や、東京ヴェルディの選手やコーチによるスポーツ教室の充実などにより、スポーツ振興を図るとともにホームタウンとしての支援・PRを強化する。
予算の執行方法	スポーツ講座の講師・協力者への謝礼、協働事業の委託料、PRグッズ等の購入費の支払い。
事業の成果	相互に連携して事業を実施することで、東京ヴェルディが多くの市民にとって身近な存在になり、市民のスポーツへの興味関心を高めるとともに、スポーツを通して共生社会及び健康づくりの推進が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	297 千円	3,310 千円	3,555 千円	3,555 千円	1,844 千円		
事業にかかる実コスト	2,610 千円	4,808 千円	8,595 千円	8,704 千円	6,030 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	2,400 千円	2,400 千円	2,400 千円	406 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	188 千円	190 千円	200 千円	200 千円	971 千円
		一般財源	109 千円	720 千円	955 千円	955 千円	467 千円
	間接経費	職員人件費	2,313 千円	1,498 千円	5,040 千円	5,149 千円	4,186 千円
		《従事人員数》	0.25 人	0.17 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	東京ヴェルディの招待試合、学校訪問、講座等の実施回数	目標	55回	62回	55回
		結果	71回	45回	—
成果指標 (アウトカム)	参加者数	目標	5,000人	6,700人	5,000人
		結果	2,900人	2,146人	—

## 特記事項

令和2年度は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、市内での感染拡大防止を優先し、中止とした事業があった。

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	N	N	イ	東京ヴェルディの支援・PRを強化をしていくとともに、地域貢献に結びつくような各種スポーツ教室等の事業を展開する。実施にあたっては、東京ヴェルディが総合型スポーツクラブを展開していることから、サッカー以外の競技も積極的にを行い、より多くの市民が様々な競技に参加できるよう連携を図る。また、新型コロナウイルス感染拡大の状況をみつつ、事業の実施可否判断などを適宜行っていく。

## 〈東京ヴェルディ協働事業〉

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 参加者数等

年度	延参加者数	経費(講師謝礼・消耗品費)
28	7,322人	297,360円
29	8,122人	3,310,000円
30	6,442人	3,554,820円
元	2,900人	3,258,997円
2	2,146人	1,843,474円

#### 2 事業実績等

##### ①平成28年度

事業名		実施時期	回数	参加人員	延参加人数
スポーツ教室等	親子サッカークリニック	7月16日(土)	1回	22人	22人
	サッカー教室	9月10日(土)	1回	5人	5人
	サッカー教室	10月10日(祝)	1回	31人	31人
	女子サッカー教室	12月17日(土)	1回	13人	13人
	かけっこ教室	1月21日(土)	1回	11人	11人
	専門家派遣事業(サッカー) 多摩第一小学校	10月13日(木)	1回	124人	124人
	専門家派遣事業(サッカー) 聖ヶ丘小学校	11月17日(木)	1回	105人	105人
	専門家派遣事業(サッカー) 多摩第三小学校	1月16日(月)	1回	48人	48人
	専門家派遣事業(サッカー) 西落合小学校	1月20日(金)	1回	126人	126人
	専門家派遣事業(サッカー) 東落合小学校	1月30日(月)	1回	120人	120人
	専門家派遣事業(サッカー) 北諏訪小学校	3月3日(金)	1回	75人	75人
	小計		11回	-	680人
	日テレ・ベレーザ	多摩市立陸上競技場で開催された日テレ・ベレーザ公式戦(公式戦特別招待試合) ※総観客数 ※参考値			
岡山湯郷Belle戦		4月9日(土)	1回	1,191人	1,191人
伊賀フットボールクラブくノ一戦		4月24日(日)	1回	664人	664人
コノミヤ・スペランツァ大阪高槻戦		6月4日(土)	1回	582人	582人
AC長野パルセイロ・レディース戦		10月15日(土)	1回	1,189人	1,189人
小計			4回	-	3,626人
東京ヴェルディ公式戦のうち、ホームタウンでチランの配布を行った試合(公式戦特別招待試合) ※2016シーズン表記					
北海道コンサドーレ札幌戦	2月28日(日)	1回	9,272人		
徳島ヴォルティス戦	3月20日(祝)	1回	3,813人		
FC町田ゼルビア戦	3月26日(土)	1回	5,166人		

東京ヴェルディ	モンテディオ山形戦	5月3日(祝)	1回	5,515人	左記の総観客数からチラシ配布枚数等を勘案し積算↓
	松本山雅FC戦	5月7日(土)	1回	8,664人	
	清水エスパルス戦	5月22日(日)	1回	8,792人	
	愛媛FC戦	10月30日(日)	1回	6,931人	
	セレッソ大阪戦	11月12日(土)	1回	8,340人	
	小計		8回	56,493人	
多摩市サンクスマッチとして開催した東京ヴェルディ公式戦(市民無料)					
	レノファ山口FC戦(公式戦市民優待試合)	11月3日(祝)	1回	366人	366人
	小計		1回	—	366人
その他	東京ヴェルディギャラリー	1月7日(土)、8日(日)	2回	350人	700人
	多摩市立陸上競技場での練習	通年	50回	30人	1,500人
	ようこそ多摩シート	通年		14件43枚	43人
	小計		52回	—	2,243人

②平成29年度

事業名		実施時期	回数	参加人員	延参加人数
スポーツ教室等	親子サッカー教室	7月15日(土)	1回	37人	37人
	子どもかけっこ教室	9月24日(日)	1回	15人	15人
	バレーボール教室	9月24日(日)	1回	11人	11人
	サッカー教室	10月9日(月・祝)	1回	28人	28人
	女子サッカー教室	11月3日(金・祝)	1回	8人	8人
	学校訪問事業 愛和小学校	4月20日(木)	1回	59人	59人
	専門家派遣事業(サッカー) 豊ヶ丘小学校	5月23日(火)	1回	50人	50人
	専門家派遣事業(サッカー) 愛和小学校	6月7日(水)	1回	58人	58人
	専門家派遣事業(サッカー) 諏訪小学校	6月20日(火)	1回	38人	38人
	専門家派遣事業(サッカー) 東落合小学校	12月6日(水)	1回	52人	52人
	障がい者スポーツ体験教室	通年	24回	369人	369人
	小計		34回	—	725人
日テレ・ベレーザ	多摩市立陸上競技場で開催された日テレ・ベレーザ公式戦(公式戦特別招待試合) ※総観客数※参考値				
	アルビレックス新潟レディース戦	4月15日(土)	1回	791人	791人
	AC長野パルセイロ・レディース戦	4月25日(火)	1回	958人	958人
	ジェフユナイテッド市原・千葉レディース戦	6月24日(土)	1回	720人	720人
	伊賀フットボールクラブくノ一戦	9月30日(土)	1回	579人	579人
	小計		4回	—	3,048人

東京ヴェルディ	東京ヴェルディ公式戦のうち、ホームタウンでチラシの配布を行った試合(公式戦特別招待試合) ※2017シーズン表記				
	大分トリニータ戦	3月5日(日)	1回	5,749人	左記の総観客数からチラシ配布枚数等を勘案し積算↓
	水戸ホーリーホック戦	3月11日(土)	1回	3,296人	
	FC岐阜戦	3月25日(土)	1回	3,331人	
	名古屋グランパス戦	6月10日(土)	1回	12,659人	
	カマタマーレ讃岐戦	7月22日(土)	1回	3,980人	
	ロアッソ熊本戦	8月11日(金・祝)	1回	4,372人	
	V・ファーレン長崎戦	8月20日(日)	1回	5,025人	
	徳島ヴォルティス戦	11月19日(日)	1回	14,541人	
	小計		8回	52,953人	
多摩市サンクスマッチとして開催した東京ヴェルディ公式戦(市民無料)					
FC横浜戦(公式戦市民優待試合)	5月7日(日)	1回	1,650人	1,650人	
小計		1回	—	1,650人	
その他	東京ヴェルディギャラリー	1月6日(土)、7日(日)	2回	700人	700人
	多摩市立陸上競技場での練習	通年	50回	30人	1,500人
	ようこそ多摩シート	通年		38件117枚	117人
	小計		52回	—	2,317人

③平成30年度

事業名		実施時期	回数	参加人員	延参加人数
スポーツ教室等	女子サッカー教室	4月28日(土)	1回	24人	24人
	かけっこ教室(短距離)	8月25日(土)	1回	13人	13人
	バレーボール教室	9月15日(土)	1回	17人	17人
	サッカー教室	10月8日(土)	1回	21人	21人
	かけっこ教室(長距離)	11月17日(土)	1回	78人	78人
	学校訪問事業 豊ヶ丘小学校	4月12日(木)	1回	61人	61人
	学校訪問事業 多摩第三小学校	5月31日(木)	1回	113人	113人
	学校訪問事業 東落合小学校	10月18日(木)	1回	72人	72人
	学校訪問事業 西落合小学校	10月18日(木)	1回	72人	72人
	学校訪問事業 瓜生小学校	10月18日(木)	1回	67人	67人
	学校訪問事業 大松台小学校	10月18日(木)	1回	86人	86人
	専門家派遣事業(サッカー) 豊ヶ丘小学校	5月9日(水)	1回	49人	49人
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室(出前教室)	通年	25回	667人	667人
	障がい者スポーツ体験教室	通年	24回	562人	562人
	小計		61回	—	1,902人

日テレ・ベレーザ	多摩市立陸上競技場で開催された日テレ・ベレーザ公式戦(公式戦特別招待試合) ※総観客数				
	アルビレックス新潟レディース戦	4月8日(日)	1回	560人	560人
	アルビレックス新潟レディース戦	4月28日(土)	1回	918人	918人
	小 計		2回	—	1,478人
東京ヴェルディ	東京ヴェルディ公式戦のうち、ホームタウンでチラシの配布を行った試合(公式戦特別招待試合) ※2018シーズン表記				
	ジェフ千葉戦	2月25日(日)	1回	9,400人	左記の総観客数からチラシ配布枚数等を勘案し積算↓
	松本山雅戦	3月11日(日)	1回	8,812人	
	アビスパ福岡戦	3月21日(水・祝)	1回	3,048人	
	町田ゼルビア戦	5月4日(金・祝)	1回	6,505人	
	アルビレックス新潟戦	7月25日(水)	1回	4,537人	
	大分トリニータ戦	8月18日(土)	1回	9,214人	
	カマタマーレ讃岐戦	11月11日(日)	1回	10,529人	
	小 計		7回	52,045人	375人
	多摩市サンクスマッチとして開催した東京ヴェルディ公式戦(市民無料)				
	ツエーゲン金沢戦(公式戦市民優待試合)	5月6日(日)	1回	569人	569人
	小 計		1回	—	569人
	多摩市公共施設で実施したパブリックビューイング				
	ジュビロ磐田戦	12月8日(土)	1回	125人	125人
小 計		1回	—	125人	
その他	東京ヴェルディギャラリー	1月6日(土)、7日(日)	2回	700人	379人
	多摩市立陸上競技場での練習	通年	50回	30人	1,500人
	ようこそ多摩シート	通年		114人	114人
	小 計		52回	—	1,993人

④令和元年度

事業名		実施時期	回数	延参加人員
スポーツ教室等	かけっこ教室	4月6日(土)	1回	89人
	チアダンス教室	6月29日(土)	1回	22人
	バレーボール教室	9月7日(土)	1回	30人
	親子サッカー教室	11月9日(土)	1回	26人
	スポーツサイクル教室	12月15日(日)	1回	13人
	バスケットボール教室	1月18日(土)	1回	11人
	学校訪問事業 多摩第一小学校	6月27日(木)	1回	71人
	学校訪問事業 大松台小学校	6月27日(木)	1回	103人



	専門家派遣事業(サッカー) 多摩第一小学校	5月10日(金)	1回	118人
	専門家派遣事業(サッカー) 豊ヶ丘小学校	5月14日(火)	1回	53人
	専門家派遣事業(サッカー) 東落合小学校	10月11日(金)	1回	52人
	専門家派遣事業(サッカー) 北諏訪小学校	12月16日(月)	1回	30人
	専門家派遣事業(サッカー) 西落合小学校	1月20日(月)	1回	70人
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室(出前教室)	通年	38回	1,180人
	障がい者スポーツ体験教室	通年	18回	640人
	小 計		68回	2,508人
東京ヴェルディ	多摩市サンクスマッチとして開催した東京ヴェルディ公式戦(市民優待)			
	FC琉球	4月13日(土)	1回	158人
	アビスパ福岡	5月11日(土)	1回	143人
	愛媛FC	7月20日(土)	1回	91人
	小 計		3回	392人
その他 (参考値/延参加者数には反映しない)	東京ヴェルディ公式戦のうち、ホームタウンでチラシの配布を行った試合(公式戦特別招待試合) ※2019シーズン表記			
	ツエーゲン金沢戦	3月9日(土)	—	5,798人
	V・ファーレン長崎	5月5日(土)	—	3,296人
	ジェフユナイテッド千葉	5月25日(土)	—	8,545人
	FC町田ゼルビア	7月27日(土)	—	5,603人
	鹿児島ユナイテッドFC	8月11日(日)	—	5,948人
	FC岐阜	11月24日(日)	—	6,559人
	小 計		—	35,749人
	東京ヴェルディギャラリー	1月11日(土)、12日(日)	—	350人
	ようこそ多摩シート	通年	—	10件

⑤令和2年度

	事業名	実施時期	回数	延参加人員
スポーツ教室等	ヴェルレンジャー SNAGゴルフ教室	8月10日(月・祝)	1回	19人
	ヴェルレンジャー セパタクロー教室	9月26日(土)	1回	20人
	ヴェルレンジャー チアダンス	9月26日(土)	1回	7人
	ヴェルレンジャー 野球教室	12月6日(土)	1回	23人
	専門家派遣事業(サッカー) 市内小学校	5月10日(日)	5回	323人
	学校訪問型 障がい者スポーツ体験教室(出前教室)	通年	16回	1,021人
	障がい者スポーツ体験教室	通年	13回	112人
	小 計		38回	1,525人

東京 ヴェ ル ディ	多摩市サンクスマッチとして開催した東京ヴェルディ公式戦(市民優待)※総観客数より多摩市民を算出(ヴェルディ調べ)			
	松本山雅FC	8月19日(水)	1回	334人
	小計		1回	334人
日 テ レ レ ザ	多摩市立陸上競技場で開催した練習試合 ※総観客数より多摩市民を算出(ヴェルディ調べ)			
	セレッソ大阪堺レディース	11月8日(日)	1回	287人
	小計		1回	287人
そ の 他  (参 考 値 ／ 延 参 加 者 数 に は 反 映 し な い)	東京ヴェルディ公式戦のうち、ホームタウンでチランの配布を行った試合(公式戦特別招待試合) ※2020シーズン表記			
	大宮アルディージャ	10月3日(土)	1回	4,161人
	徳島ヴォルティス	11月7日(土)	1回	5,181人
	V・ファーレン長崎	12月7日(月)	1回	4,754人
	水戸ホーリーホック	12月20日(日)	1回	4,466人
	小計		4回	18,562人
	東京ヴェルディギャラリー	2月20日(土)～27日(土)	1回	630人
	ようこそ多摩シート	通年	—	31件

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

オリンピック・パラリンピック推進室

10-06-01-935

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年2月、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針」を策定し、東京2020大会を契機として、持続的に発展できる地域を形成し、多くの人が行きたい・見たい・住みたいと思える多摩市の創造を目指すことを取組の基本的な方向と定め、全庁的に取組を進めてきた。平成31年3月、市内の一部がオリンピック自転車競技ロードレースのコースに決定するなどの情勢変化をふまえて方針を改訂し、基本的な方向は踏襲しつつ新たに重点的に取り組むべき目標を定め、自転車競技ロードレースのテストイベントやアイスランド共和国のホスタウン登録など様々な事業を推進した。令和2年11月、方針を再改訂し、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により東京2020大会が1年延期されたことを受け、オリンピック・パラリンピックの開催の意義を振り返り事業の方向性を確認した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和2年度の目標	東京2020大会に市民一人ひとりが関わり、楽しみ、心に刻み、将来につなげるレガシーを創出するため、令和2年度は、次の事業を実施する。聖火リレー、自転車競技ロードレース、コミュニティライブサイト等の開催。事前キャンプの受入及びホスタウンとしての交流事業の実施。なお、各事業の準備・実施や大会に向けての気運醸成にあたっては、多様な主体(国士舘大学、都内自転車ロードレースコース自治体8市、コミュニティライブサイト開催自治体4市、市内6大学、市内事業者など)と連携しながら、庁内外一体となって取り組む。また、大会後には、大会を記録し、感動を後世に引き継ぐため、多摩市ゆかりの選手の健闘を称えるイベントの開催、記録映像、記念誌、銘板等の制作を行う。	
予算の執行方法	都内自転車ロードレースコース8市連携事業(負担金)、事前キャンプ受入交渉及び受入マニュアル作成(委託料)、ホスタウン関連事業(消耗品)、国士舘大学との連携協定に基づく事業(委託料)、シティドレッシング事業(委託料)、庶務的経費(報償費、消耗品、役員費、委託料、使用料及び賃借料) なお、上記以外の事業に係る経費は、東京2020大会が1年延期されたことに伴い、執行しなかった。	
事業の成果	2021年開催の大会を成功させるための準備(事前キャンプ受入交渉及び受入マニュアル作成、国士舘大学との連携協定期間延長、市内6大学との連携協定期間延長、オリンピック・パラリンピックの理念や歴史に関するセミナー等) 自転車競技ロードレース開催の認知向上(都内自転車ロードレース8市連携事業) スポーツや健康づくりへの興味・関心の向上(楽しく！美しい！ラジオ体操教室) 市民の大会及びアイスランド共和国選手団を迎えるための気運醸成(シティドレッシング)	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	6,260千円	7,764千円	21,097千円	13,576千円
事業にかかる実コスト	0千円	22,462千円	36,164千円	81,989千円	55,042千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	2,271千円	1,803千円	2,038千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	6,975千円
	一般財源	0千円	3,989千円	5,961千円	12,084千円
間接経費					
職員人件費	0千円	15,863千円	27,512千円	58,704千円	
《従事人員数》	0.00人	1.80人	3.28人	6.84人	
その他の人件費	0千円	339千円	888千円	2,188千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	【令和2年度まで】 東京2020大会の気運醸成に資する各種イベント・講演会等の実施	目標	5回	11回	8事業
	【令和3年度】 市民が東京2020大会(関連事業含む)に参加できるイベント等	結果	4回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	【令和2年度まで】 東京2020大会の気運醸成に資する各種イベント・講演会等の合計来場者数	目標	1,450人	7,026人	5,135人
	【令和3年度】 東京2020大会(関連事業含む)に携わった市民の数 (沿道での観戦者・観覧者を除く)	結果	960人	238人	—

特記事項	イベント・講演会等の実施回数等については、オリンピック・パラリンピック推進室として実施していくもので指標の設定を行う。
------	---

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	N	A	ウ	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針」にある、大会に市民一人ひとりが関わり、楽しみ、心に刻み、将来につなげる価値ある「レガシー」を創出することができるよう、重点目標と定めた「まちの魅力発信」「共生社会の推進」「国際交流の推進」の実現に向けて全庁をあげて市民とともに取組を進める。

<東京オリンピック・パラリンピック推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 自転車競技ロードレース事業

平成31年3月24日に東京2020大会の開催延期が決定されたことに伴い、令和2年度中の大会開催がなくなった。

令和元年度に自転車競技ロードの開催を契機とするスポーツ振興や観光振興など多摩地域全体の振興を目的として行う事業を広域的に連携して実施するため、東京2020オリンピック自転車競技ロードレース8市合同連絡会を設置した。令和2年度に実施した8市連携事業は、東京2020オリンピック自転車競技ロードレース開催予定月に、来年オリンピック自転車競技ロードレースが実施されることを広く周知し、大会本番時における交通規制等の影響を低減することを目的に、8市内を走る京王線、JR中央線快速、JR南武線・鶴見線の電車内にポスターを制作し、掲出した。

年度	項目	決算額 (円)
令和元年度	東京2020オリンピック自転車競技ロードレース8市連携事業	5,000,000
令和2年度	東京2020オリンピック自転車競技ロードレース8市連携事業	4,977,500

2 東京2020大会気運醸成及び健康づくり推進事業実施業務委託

「多摩市と国士舘大学との東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組に関する連携協定」に基づき、以下の2事業を実施。

- ① 東京2020大会を契機とし、「東京2020公認プログラム 多摩市巡回セミナー オリンピック・パラリンピックをもっと知ってみんなで語りませんか?! ～オリンピック・パラリンピックが目指していることとその歴史～」を市内のコミュニティセンターなど4会場（延べ4日間）を巡回し実施した。参加者一人ひとりが今一度オリンピック・パラリンピックの精神や意義について向き合い、考える良い機会となった。  
なお、本セミナーは換気や手指消毒、会場での参加定員の削減などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で行った。
- ② 平成29年8月31日に宝野公園で行われた「夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を契機に平成30年度・令和元年度に引き続き、「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を市内のコミュニティセンター7会場（延べ7日間）を巡回し実施した。参加者の多くが目標としていたラジオ体操第1・第2の一つひとつの運動・動作を正しく習得することができた。  
なお、本教室は換気や手指消毒、会場での参加定員の削減などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で行ったほか、来場できなかった方向けに7会場中6会場でYouTubeでのライブ配信も行った。

年度	参加人数 (人)	決算額 (円)
平成29年度	スポーツ教室→147 (市外含む) トップアスリート講演会→615 (国士舘学生含む)	1,987,400
平成30年度	トップアスリート 等を招いたイベント スポーツ教室→147 (市外含む) ラジオ体操教室→254	2,819,934
令和元年度	トップアスリート等を招いた講演会→151 ラジオ体操教室→548	2,496,527
令和2年度	オリンピック・パラリンピックの 理念や歴史に関するセミナー→62 ラジオ体操教室 〔・現地参加→89 〔・オンラインでの最大同時接続数→延べ87	1,109,209

### 3 事前キャンプ受入及びホストタウン関連事業

- ① 2021（令和3）年に開催時期が1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の期間前及び期間中に本市で実施予定の、アイスランド共和国オリンピック選手団・パラリンピック選手団の事前キャンプ、台湾バドミントンオリンピック代表チームの強化練習の受入交渉に関する業務及びホストタウン等における選手等受入れマニュアルの作成支援等に関する業務を委託した。

年度	交渉相手	決算額（円）
令和2年度	アイスランド国立オリンピック・スポーツ協会（ISI） アイスランド障がい者スポーツ協会（NPCアイスランド） 台湾バドミントン協会	1,239,150

- ② アイスランド共和国オリンピック選手団・パラリンピック選手団・台湾バドミントンオリンピック代表チーム応援用懸垂幕・横断幕、ホストタウン周知用のぼり旗等を購入し、東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成、アイスランドの事前キャンプ地及びホストタウンであることの周知などのために使用した。

	項目	決算額（円）
消耗品費	卓上旗セット等（ホストタウン連携協定締結式用）	15,884
	懸垂幕・横断幕（選手団応援用）	134,860
	のぼり旗（ホストタウン周知）	63,635

### 4 シティドレッシング事業

東京2020大会に際し、自転車競技ロードレースが通過する多摩センター駅周辺を世界に対して広く発信するとともに、大会へ向けた市民の気運醸成、地元の活性化のため、また、アイスランド共和国オリンピック・パラリンピック選手団が事前キャンプにおいて宿泊する施設周辺に「おもてなし」をこめ、都市装飾を行った。

	項目	決算額（円）
委託料	シティドレッシング用バナー作成 ・東京2020オリンピック・パラリンピック柄 192枚 ・アイスランド共和国関連柄 34枚	1,026,410
	街路灯フラッグアーム設計及び作成 ・バナーを掲出する街路灯のうち、フラッグアーム未設置の街路灯へフラッグアームを設計・作製・設置 55本	3,056,900

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-01-960

スポーツ推進審議会経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法(第4条、第10条、第31条)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、その後を見据え、スポーツ施策の推進を総合的・計画的に実行していくため、スポーツ推進計画を策定する。スポーツ基本法第31条に基づき、地方スポーツ推進計画やその他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議させるため、平成29年度まで設置されていた「多摩市体育施設運営審議会」を発展的改組し、平成30年度より「多摩市スポーツ推進審議会」を設置した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市スポーツ推進審議会条例に基づき、多摩市長の諮問に応じ、調査審議し、答申する。特に『多摩市スポーツ推進計画』に基づいたスポーツ施策の推進の進捗について審議・確認を行なう。令和2年度は、スポーツ施設全般について審議を行い、体育施設に関する個別施設計画策定に向けて、体育施設の基本方針や今後の方向性等について、答申を行う。
予算の執行方法	審議会委員への報酬の支払い。
事業の成果	多摩市スポーツ推進計画の目標達成に向けて、市民が主体的にスポーツを楽しむことのできる施設環境を実現するため基本的な考え方をまとめた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	4,649千円	4,107千円	394千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	11,790千円	11,402千円	1,984千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	4,649千円	4,107千円	394千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	7,141千円	7,295千円	1,590千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.85人	0.85人	0.19人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	審議会開催回数	目標	6回	6回	4回
		結果	5回	5回	-
成果指標 (アウトカム)	体育施設に関する個別施設計画策定に向けた答申を行う。 ※令和元年度はスポーツ推進計画の策定	目標	計画策定	答申に向けた審議	答申
		結果	計画策定	答申に向けた審議	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 推 移 標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財一 源般		
B	B	B	イ	-

## <スポーツ推進審議会経費>

### ◇執行状況及び成果等

1 スポーツ推進審議会委員の構成 委員数 10人

#### 【選任区分】

- (1) 学識経験者 2人
- (2) スポーツ関係者 3人
- (3) 学校教育関係者 2人
- (4) 障がい者団体関係者又は障がい者スポーツ関係者 1人
- (5) 公募市民 2人

2 スポーツ推進審議会の開催回数と委員報酬

年度	項目 開催回数	報酬額
30	5回	437,000円(会長12,500円、委員10,700円)
元	5回	404,900円(会長12,500円、委員10,700円)
2	5回	394,200円(会長12,500円、委員10,700円)

3 スポーツ推進審議会の主な審議・検討・報告内容

年度	項目 主な審議・検討・報告内容
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩市スポーツ推進計画策定について</li> <li>・多摩市スポーツ振興補助金について</li> <li>・総合体育館、体育施設及び多摩東公園(武道館、陸上競技場含む)の包括指定管理者制度導入について</li> <li>・スポーツ施設の駐車場有料化について</li> <li>・体育施設使用料改定(案)について</li> </ul>
元	・多摩市スポーツ推進計画策定について ~答申
2	・多摩市体育施設に係る個別施設計画策定に向けた基本的考え方について ~答申案決定

4 多摩市スポーツ推進計画策定支援業務委託

年度	項目 委託金額	主な委託業務内容
30	4,212,000円	市民アンケート、市民ワークショップ等
元	3,702,600円	パブリックコメント、計画書及び概要版作成

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育振興課

10-06-02-677 クラブハウス管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第137条、社会教育法第44条、スポーツ振興法第13条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和53年6月から市立全中学校(現在9校)に設置されたクラブハウスを学習、文化及び軽スポーツ等の活動の場として、学校施設と一体的に開放提供し、多摩市における社会教育の振興を図る。平成26年4月から条例制定により学校開放施設とあわせて有料化を実施した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	クラブハウスを市民団体等に開放し、学習・文化及び軽スポーツ等の活動の場として提供し、多摩市における社会教育の振興を図る。 施設保全として、和田中学校校舎大規模改修にあわせてクラブハウスの改修を行う。
予算の執行方法	クラブハウスの維持管理に必要な管理委託及び修繕、光熱水費、燃料費、消耗品等の支出
事業の成果	学校開放は、緊急事態宣言等の状況において学校の教育活動を優先するため、停止、時間短縮等の制限をした。学校開放を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新たな使用ルールを設定し、ルールの徹底のため中学校9校を会場として全学校開放団体を招集し、説明会を開催した。和田中学校のクラブハウスの改修は、校舎大規模改修の延期とともに翌年度実施となった。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	17,604 千円	11,002 千円	4,724 千円	5,332 千円	3,805 千円	
事業にかかる実コスト	18,213 千円	14,194 千円	7,447 千円	8,148 千円	6,573 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	8,000 千円	5,600 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,604 千円	5,402 千円	4,724 千円	5,332 千円	3,805 千円
	間接経費					
職員人件費	0 千円	2,203 千円	2,100 千円	2,146 千円	2,093 千円	
《従事人員数》		0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
その他の人件費	609 千円	989 千円	623 千円	670 千円	675 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	9施設	9施設	9施設
		結果	9施設	9施設	—
成果指標 (アウトカム)	使用者延べ人数(クラブハウスのみ。)	目標	71,000人	71,000人	64,000人
		結果	58,378人	13,665人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	



## <クラブハウス管理運営費>

### ◇執行状況及び成果等

クラブハウス管理運営費（令和2年度事業経費 3,805,576円）

- 1 クラブハウス数 9施設
  - ・全中学校に設置

#### 2 クラブハウス使用状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クラブハウス	件数	5,591	5,666	5,821	4,958	1,558
	人数	71,083	71,544	71,974	58,378	13,665

〔備考〕

- 1 平成26年度から学校開放（クラブハウス含む。）の有料化を実施
- 2 平成26年度 クラブハウス2箇所の空調設備改修工事実施
  - (1) 東愛宕中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成26年4月1日～平成26年7月11日
  - (2) 諏訪中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成26年4月1日～平成26年7月11日
- 3 平成27年度 クラブハウス3箇所の空調設備改修工事実施
  - (1) 和田中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成27年4月2日～平成27年7月17日
  - (2) 鶴牧中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成27年4月2日～平成27年7月17日
  - (3) 青陵中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成27年4月2日～平成27年7月17日
- 4 平成28年度 クラブハウス2箇所の空調設備改修工事実施
  - (1) 多摩中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成28年4月4日～平成28年7月15日
  - (2) 落合中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成28年4月4日～平成28年7月8日
- 5 平成29年度 クラブハウス1箇所の空調設備改修工事実施
  - (1) 多摩永山中学校クラブハウス空調設備改修工事  
工期 平成29年4月7日～平成29年7月18日
- 6 令和元年度 クラブハウス1箇所の空調設備更新（校舎大規模改修工事で実施）
  - (1) 聖ヶ丘中学校クラブハウス空調設備更新  
全9施設の空調設備の更新が完了  
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日から使用停止
- 7 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、使用停止や時間短縮を実施

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-02-685

温水プール管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第4条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	指定管理者 管理運営シート					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度に市民の体力向上と健康の増進を図ることを目的とし、総合的な水泳活動の拠点施設として開設した。平成20年度より指定管理者制度を導入するとともに、多摩市立温水プール条例の一部を改正し、開館時間の延長等市民サービスの向上を図った。平成23年度には、学校代休日の多い月曜日を開館日とし、休館日・休場日を月曜日から火曜日に変更した。平成28年度には、プールの混雑緩和対策として実施していた利用時間の2時間制限を夏休み期間中だけでなく、6月と9月の土日も適用させる等サービス向上を図るとともに、老朽化したプール・トレーニングルーム入退場システムを更新し利便性を向上させた。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市民の体力向上と健康の増進を図ることを目的として、円滑な施設運営に努める。現指定管理者の指導監督を行いつつ、令和3年度に指定管理者制度を更新するため、次期指定管理者候補者を選定する。また、建設後20年が経過したことから、設備の老朽化に加え、塩素・湿度による劣化進行に対応した改修工事を実施する。
予算の執行方法	火災保険料・委託料(指定管理料及びその他)・借上料・改修工事費・備品購入費を執行した。
事業の成果	指定管理者の更新についてはコロナ禍の影響を見極める必要があるため、指定期間を5年から1年に変更し、現指定管理者を特命として市議会の議決を経て、指定を行った。改修工事は、設備を中心に老朽化に対応した更新を行い、利用者が安全に施設を利用できる環境を整えた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	215,068 千円	240,645 千円	225,279 千円	243,527 千円	687,539 千円		
事業にかかる実コスト	219,232 千円	246,550 千円	229,647 千円	246,960 千円	695,910 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	9,800 千円	0 千円	0 千円	100,987 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	294,000 千円
		その他特定財源	0 千円	12,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	215,068 千円	218,845 千円	225,279 千円	243,527 千円	292,552 千円
	間接経費	職員人件費	4,164 千円	5,905 千円	4,368 千円	3,433 千円	8,371 千円
	《従事人員数》	0.45 人	0.67 人	0.52 人	0.40 人	1.00 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	338日	337日	313日
		結果	272日	270日	—
成果指標 (アウトカム)	入場者数	目標	490,000人	378,000人	312,500人
		結果	342,755人	130,707人	—

特記事項

新型コロナウイルスの影響を受け、入場者数が減少。

## ◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	A	イ	新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の減少等の影響は今後も続く予想されることから、経費削減や広告掲出等の歳入確保などの対策を検討する必要がある。

## ＜温水プール管理運営費＞

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 温水プール管理運営費

(円)

年	利用人数 (延) (人)	経費合計	経費内訳	
			業務委託料(指定管理料)	※その他
28	489,635	215,067,715	195,671,286	19,396,429
29	488,667	240,645,657	192,318,078	48,327,579
30	496,062	225,279,234	211,407,806	13,871,428
元	458,428	243,527,434	223,604,582	19,922,852
2	130,707	687,539,047	271,754,223	415,784,824

*その他	工事請負費	392,381,000	(温水プール改修工事)
	使用料及び賃借料	9,324,720	(温水プール・トレーニングルーム入退場システム借上)
	備品購入費	3,256,000	
	委託料	10,670,000	(温水プール改修工事監理業務委託)
	火災保険料	153,104	

#### 2 利用状況

##### ・各施設の利用状況

(人)

区 分	利用 者 数
プール	87,924
トレーニングルーム	27,603
ミニスポーツホール	15,180
合 計	130,707

##### ・年間利用券販売状況

(件)

区 分	プー ル	ト レー ニング ルーム
市 民	232	205
市民以外	46	33
合 計	278	238

### 3 指定事業

事業名	期日	場所	参加人数
プール事業 アクアビクス	令和2年7月～令和2年9月	プール	2,930
プール事業 水中ウォーク	令和2年7月～令和2年9月	〃	213
プール事業 ウォーターフィットネス	令和2年7月～令和2年9月	〃	160
プール事業 チャレンジ水泳教室	令和2年7月～令和2年9月	〃	169
トレーニングルーム事業 初回講習	令和2年9月～令和3年3月	トレーニングルーム	365
トレーニングルーム事業 ストレッチ	令和2年9月～令和3年3月	〃	1,155
トレーニングルーム事業 スポーツ・健康・体力相談	令和2年8月～令和3年3月	〃	42
ミニスポーツホール事業 エアロビクス初級、ヨガを 含む全55教室	令和2年8月～令和3年3月	ミニスポーツホール	9,230
合 計			14,264

### 4 自主事業

事業名	期日	場所	参加人数
成人初心水泳教室	令和2年7月～令和2年9月	プール	120
成人初級水泳教室	令和2年7月～令和2年9月	〃	64
成人中級水泳教室	令和2年7月～令和2年9月	〃	132
成人上級水泳教室	令和2年7月～令和2年9月	〃	88
※上記以外の水泳教室 キッズ水泳教室（初心初級）、小学生水泳教室（初心初級・中級）を 含む全31教室	—	〃	1,808
骨盤ストレッチ	令和2年8月～令和2年10月	ミニスポーツホール	1,633
キッズチアダンス	令和2年8月～令和2年11月	〃	1,561
合 計			5,406

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

スポーツ振興課

10-06-02-900

スポーツ施設管理運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第4条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	指定管理者 管理運営シート					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度から総合体育館及び屋外体育施設に加え武道館・陸上競技場(多摩東公園を含む)も包括して指定管理を導入したことから従来の「総合体育館及び屋外体育施設管理運営費」と「武道館及び陸上競技場管理運営経費」を統合した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和2年度

事業の目的、 令和2年度の目標	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興、普及を図ることを目的として、指定管理者による安全な施設運営と市民の体力向上及び健康増進を実現させる。また、総合体育館、屋外体育施設、武道館、陸上競技場(多摩東公園含む)を包括した指定管理者制度導入であることから、効率的かつ効果的な管理運営・サービスにより利用者満足度の高い施設とする。更に、屋外体育施設の老朽化が課題となっていることから、優先度の高い施設設備を改修しつつ、今後の整備方針等を定めるため個別施設計画を策定する。
予算の執行方法	火災保険料、委託料(指定管理料、個別施設計画策定業務及びその他)、工事請負費、備品購入費等を執行した。 また、施設運営を維持するため、新型コロナウイルスによる利用料金の減収を補てんする指定管理料の増額補正を9月に行い、実績に応じ、必要な額を執行した。
事業の成果	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興、普及を図るとともに、指定管理者の安全かつ効率的な施設運営と新規事業の展開により、市民サービスを向上させた。また、劣化した屋外体育施設の改修工事を適宜実施した。個別施設計画の策定は新型コロナウイルスによる影響などにより令和2年度中に完了しなかったが、令和3年度内に今後の施設全体の基本方針、整備計画を定める。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	242,510千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	260,508千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	30,000千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	335千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	212,175千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	17,998千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	2.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	—	365日 (体育館347日)	365日 (体育館347日)
		結果	—	304日 (体育館286日)	—
成果指標 (アウトカム)	入場者数	目標	—	550,556人 (体育館230,592人含む)	502,464人 (体育館210,674人含む)
		結果	—	363,665人 (体育館106,571人含む)	—

## 特記事項

令和2年度中、すべての施設において4月、5月の61日間新型コロナウイルス感染防止のため、利用を休止した。  
さらに武道館は多摩東公園駐車場でPCR検査会場設置により計101日間利用を休止した。

## ◇自己点検

成果の 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 メ ズ	財 一 源 般		
B	A	B	イ	

## <スポーツ施設管理運営費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 スポーツ施設管理運営費 (円)

年 度	利用人数 (延) (人)	経費合計	経費内訳	
			業務委託料(指定管理料)	*その他
2	363,665	242,509,599	187,245,564	55,264,035

*その他	保険料	115,905	(火災保険料)
	委託料	7,139,000	(体育施設に関する個別施設計画策定業務委託料)
		385,880	(武道館及び陸上競技場等産業廃棄物運搬・処分業務委託料)
		29,460	(広告掲出業務委託料)
	工事請負費	36,606,900	(一本杉公園テニスコート人工芝張替え工事)
		3,718,000	(貝取南公園野球場フェンス取替工事)
		3,619,000	(総合体育館第1スポーツホール防球ネット交換工事)
		3,177,680	(武道館屋内消火栓ポンプ交換工事)
	備品購入費	385,000	(備品購入費)
	償還金	87,210	(武道館・陸上競技場使用料返還金)

#### 2 利用状況

##### ・各施設の利用状況 (人)

区 分	利用者数
総合体育館	106,571
武道館	20,622
陸上競技場	19,762
野球場	49,719
球技場	43,694
庭球場	121,689
キャンプ練習場	1,608
合 計	363,665

#### 3 指定事業

##### ①総合体育館個人開放事業 (人)

種 目 名	利用者数
ミニテニス	355
バドミントン	5,394
インディアカ	4
軽体操	891
バスケットボール	0
バレーボール	0
器械体操	0
卓球	4,004
ヨーガ	1,787
リズム体操	671
弓道	1,886
アーチェリー	1,383
ユニバーサルスポーツ	49
幼児室	0
合 計	16,424

##### ②体育の日事業

期日：令和2年10月11日(日)

【事業名：2020快汗スポーツDAY】 (人)

実 施 場 所	参加者数
総合体育館	139
武道館	108
陸上競技場	62
多摩東公園庭球場	48
合 計	357

##### ③トレーニングルーム事業 (人)

種 目 名	利用者数
トレーニング	14,073

## 4 自主事業

(人)

事業名	実施期間	場所（総合体育館）	参加人数
体育スクール(親子)	令和2年7月～令和3年3月	第2スポーツホール	246
体育スクール(幼児)	令和2年7月～令和3年3月	第2スポーツホール	264
体育スクール(児童)	令和2年7月～令和3年3月	第2スポーツホール	189
幼児フットサル	令和2年7月～令和3年3月	第1スポーツホール	192
ジュニアフットサル (低学年)	令和2年7月～令和3年3月	第1スポーツホール	363
ジュニアフットサル (中高学年)	令和2年7月～令和3年3月	第1スポーツホール	262
チアダンス幼児	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	249
チアダンス小学生初級	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	300
チアダンス小学生中級	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	288
さわやか元気ストレッチ	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	710
ヨガ・リラックス	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室 第2会議室	550

ピラティス	令和2年7月～令和3年3月	第2会議室	225
ZUMBA	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	201
スマイルフラ	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	33
骨盤シェイプ	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	369
初めてヨガ	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	340
エアロパンチ	令和2年10月～令和3年3月	スタジオ	152
バランスコーディネーション	令和2年7月～令和3年3月	第1会議室	223
筋膜リリース	令和2年10月～令和3年3月	スタジオ	26
のびのび健康体操	令和2年7月～令和3年3月	第5スポーツホール	146
合計			5,328



事業カルテ ( 2年度決算 )

学校支援課

10-06-03-688

学校給食費管理事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校給食法、多摩市私債権等管理条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年に関戸学校給食センターを開設し、センター方式による完全給食を実施した。その後、3センターを順次開設し、(関戸学校給食センターは昭和52年に廃止。)現在は2つの調理所に統合して運営している。学校給食費の徴収事務については学務システム(給食システム)を構築し(平成19年度より運用開始、平成25年度新システム導入)、学齢簿情報、就学援助情報とのシステム連携により、給食費徴収管理業務を効率化させた。平成24年度からは、学校給食費未納対策として、学校長との連名催告通知、訪問催告、生活保護費からの代理納付、児童手当からの支払いを実施している。平成25年度には、学校給食申込制を開始し、また多摩市私債権等管理条例に学校給食費を適用させ、適正な債権管理を進めている。令和2年1月から、学校給食費の口座振替データの伝送化を実施し、口座振替の効率化を行った。なお、公金徴収に準じて児童生徒の学校給食の口座振替手数料を公費負担とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	適切な栄養の摂取により成長期にある児童・生徒の健康増進を図るのみならず、教育の一環として正しい食習慣を育むために実施している学校給食の運営に必要な管理事務経費(学校給食費の徴収管理、給食物資の支払い及び準要保護児童生徒の給食費援助など)を執行する事により学校給食の適正かつ円滑な運営を図る。 学校給食費の徴収管理、給食物資の支払及び準要保護児童生徒の給食費援助を行うとともに、給食費の未納防止策を学校の協力も得て取り組む。また、未納が続く場合、納付相談の実施などの未納対策の強化を行い、再三の催告によっても納付に応じない保護者に対しては法的措置を行う等、給食費会計の適正かつ円滑な運営を図る。
予算の執行方法	給食費徴収管理用各種様式の印刷製本費、口座振替手数料、扶助費(準要保護児童生徒給食費援助)を執行した。
事業の成果	学校給食費の徴収管理、給食物資の支払い及び準要保護児童生徒の給食費援助の実施により、給食費会計の適正かつ円滑な運営が行えた。なお、学校給食費未納対策として、学校長との連名督促通知、訪問督促、生活保護費からの代理納付、児童手当からの納付等の取り組みを行い未納額の減少につながった。(学校給食費徴収率98.95%) また、学校給食費の銀行口座振替の伝送化を実施し、口座振替の効率化が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	52,848 千円	47,300 千円	44,674 千円	42,461 千円	38,237 千円	
事業にかかる実コスト	64,442 千円	67,186 千円	62,014 千円	53,188 千円	47,669 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	97 千円	49 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	16 千円	72 千円
	一般財源	52,751 千円	47,251 千円	44,674 千円	42,445 千円	38,165 千円
間接経費						
職員人件費	11,104 千円	19,389 千円	16,801 千円	10,385 千円	7,283 千円	
《従事人員数》	1.20 人	2.20 人	2.00 人	1.21 人	0.87 人	
その他の人件費	490 千円	497 千円	539 千円	342 千円	2,149 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①給食費の徴収 ②給食物資支払 ③準要保護者に対する給食費援助	目標	①11回 ②11回 ③8回	①8回 ②12回 ③7回	①11回 ②11回 ③8回
		結果	①11回 ②11回 ③8回	①8回 ②11回 ③8回	-
		成果指標 (アウトカム)	学校給食費会計の適正かつ円滑な運営	目標 給食対象者数 10,829人	結果 11,385人

特記事項	4、5月は給食が停止となったことから、令和2年度5月12日～6月5日の間で令和元年度の就学援助認定者を対象に、代替食の配布を行った。 成果指標の「学校給食費会計の適正かつ円滑な運営」に適する数値は、給食対象者数で表すことが適切ではないため、令和2年度以降目標については設定しない。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 財源 的 般		今後も学校給食費の徴収管理、給食物資の支払及び準要保護児童生徒の給食費援助を行うとともに、給食費未納対策に取り組む。
B	B	B	イ

## <学校給食費管理事務経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

- 1 印刷製本費 122,100円
- 2 準要保護児童生徒給食費援助 37,252,425円  
 家庭の経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。
- 3 口座振替伝送化関係費用 振替手数料 863,225円

#### (1) 援助対象者 (人)

年度	小学校	中学校	合計
28	735	427	1,162
29	674	371	1,045
30	638	351	989
元	633	357	990
2	586	380	966

#### (2) 給食費援助額

年度	学校	学年	月額(円)	年間月数(月)	年額(円)
28	小学校	1年生	3,930	11	43,230
		2年生	4,020	11	44,220
		3・4年生	4,240	11	46,640
		5・6年生	4,510	11	49,610
	中学校	1・2年生	4,650	11	51,150
		3年生	4,880	10	48,800
29	小学校	1年生	3,930	11	43,230
		2年生	4,020	11	44,220
		3・4年生	4,240	11	46,640
		5・6年生	4,510	11	49,610
	中学校	1・2年生	4,650	11	51,150
		3年生	4,880	10	48,800
30	小学校	1年生	3,930	11	43,230
		2年生	4,020	11	44,220
		3・4年生	4,240	11	46,640
		5・6年生	4,510	11	49,610
	中学校	1・2年生	4,650	11	51,150
		3年生	4,880	10	48,800
元	小学校	1年生	4,050	11	44,550
		2年生	4,140	11	45,540
		3・4年生	4,360	11	47,960
		5・6年生	4,630	11	50,930
	中学校	1・2年生	4,760	11	52,360
		3年生	5,110	10	51,100
2	小学校	1年生	4,420	8	35,360
		2年生	4,420	8	35,360
		3・4年生	4,650	8	37,200
		5・6年生	4,920	8	39,360
	中学校	1・2年生	5,410	8	43,280
		3年生	5,260	8	42,080

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

学校給食センター

10-06-03-693

学校給食センター運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校給食法第4条、第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	B1-1	D1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン 多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年開戸学校給食センターを開設し、学校給食(完全給食)を開始した。学校給食センターの効率的運営のために給食業務の一部を民間委託すべく、今後の学校給食センター運営の全体計画を策定し、計画に基づき平成25年9月より南野調理所の調理等業務を民間給食事業者へ委託開始した。また、平成25年4月より南野調理所から学校法人帝京大学小学校への給食提供を開始した。平成30年4月からは永山調理所の調理等業務委託及び各学校の配膳業務委託を南野調理所の調理等業務委託と一体的に民間給食事業者へ委託開始した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	成長期にある児童・生徒の健康増進と体位の向上を図るとともに、教育の一環として正しい食事のあり方や、好ましい人間関係の形成を図るため、安全安心な学校給食を安定して提供する。
予算の執行方法	安全安心で美味しい学校給食を安定して提供することを目的に、施設的环境整備及び適正な学校給食センター運営を図るため、施設の改修工事、南野・永山両調理所の調理等業務及び各学校の配膳業務委託、各学校への配送業務、設備・機器の保守点検、消耗品購入、光熱水費の支払い等を行った。
事業の成果	栄養バランスのとれた多様な給食の提供と栄養士による食育の取り組みにより、学校教育における児童・生徒の健康増進と日常における食事について、正しい理解と好ましい食習慣を養うことに寄与することができた。また、多くの児童・生徒が楽しみにしている学校給食を安全で安定的に提供できた。なお、配食や喫食状況の確認等のために行っていたクラス訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	378,553 千円	452,524 千円	674,871 千円	605,036 千円	660,134 千円	
事業にかかる実コスト	668,936 千円	713,774 千円	737,576 千円	668,986 千円	724,892 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	705 千円
	都支出金	0 千円	9,100 千円	30,000 千円	0 千円	38,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	17,893 千円	34,913 千円	20,487 千円	19,252 千円	15,188 千円
	一般財源	360,660 千円	408,511 千円	624,384 千円	585,784 千円	606,241 千円
間接経費						
職員人件費	175,814 千円	141,008 千円	58,804 千円	60,077 千円	58,597 千円	
《従事人員数》	19.00 人	16.00 人	7.00 人	7.00 人	7.00 人	
その他の人件費	114,569 千円	120,242 千円	3,901 千円	3,873 千円	6,161 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学校給食センターでは全児童・生徒に対し、栄養バランスのとれた美味しい給食を安定的に供給する。	目標	喫食人数 11,150人 喫食回数 170~189回 延べ食数 2,043,149食	喫食人数 11,251人 喫食回数 170~189回 延べ食数 2,065,038食	喫食人数 11,387人 喫食回数 170~189回 延べ食数 2,088,038食
		結果	喫食人数 11,332人 喫食回数 170~189回 延べ食数 1,896,569食	喫食人数 11,385人 喫食回数 170~175回 延べ食数 1,928,489食	—
成果指標 (アウトカム)	学校給食に対する満足度 (献立検討市民懇談会におけるアンケート結果)	目標	95%以上	95%以上	95%以上
		結果	回答総数 72人 97.2% (70人)	—	—

## 特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、献立検討市民懇談会を開催することができずアンケートを集められなかったため、令和2年度の成果指標の結果については空欄とした。  
4、5月は学校休業に伴い給食も停止、6、8月は簡易給食の提供を行った。5月には、前年度の就学援助対象世帯のうち希望する世帯に保存のきくレトルト食品や防災用保存食などの配布を行った。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	食べ残しなどの給食残量を減少させることが課題である。 永山・南野両調理所ともに稼働から40年以上が経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、日々、修繕の必要性が発生しているが、日常的な点検管理を行い、安心安全な学校給食を安定して提供できるように努めます。

## <学校給食センター運営費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 消耗品購入費・光熱水費及び厨房機器・建物修繕費等

(円)

種別 年度	消耗品購入費	光熱水費	修繕費
28	11,973,111	73,291,990	14,180,204
29	38,765,498	76,630,420	18,577,450
30	12,070,157	86,694,608	20,978,335
元	9,181,253	85,391,916	18,485,531
2	14,375,054	74,085,857	17,912,988

#### 2 保守点検委託料(自家用電気工作物・消防設備・リフト・ボイラー等)及び業務委託料(建物清掃・機械警備・給食配送・調理・配膳・食品検査等)

(円)

種別 年度	保守点検委託料	業務委託料
28	9,068,976	215,481,928
29	8,802,000	239,936,061
30	7,468,200	452,502,600
元	7,252,964	458,666,524
2	8,189,412	463,096,916

#### 3 業務委託の内訳

(円)

名称	28	29	30	元	2
学校給食配送業務委託	50,371,200	50,371,200	52,842,240	53,347,019	54,462,933
建物清掃等業務委託	6,361,200	9,172,440	9,903,600	10,727,386	11,107,690
汚泥引抜運搬業務委託	1,590,070	1,731,996	1,748,053	2,933,460	2,987,061
産業廃棄物処分業務委託	3,145,195	3,117,590	3,210,708	3,412,504	2,456,729
給食調理員派遣業務委託	27,216,000	49,822,560	—	—	—
南野調理所調理等業務委託	119,179,638	119,179,638	140,634,170	127,894,988	128,276,536
永山調理所調理等業務委託	—	—	122,277,600	138,962,268	139,382,136
学校給食配膳業務委託	—	—	115,893,504	116,064,573	116,235,642
その他	7,618,625	6,540,637	5,992,725	5,324,326	8,188,189

※給食調理員派遣業務委託は平成29年度で終了

#### 4 老朽化備品の買い替え

(円)

種別 年度	備品購入費	主な購入品名及び数量
28	2,430,000	牛乳保冷庫(6台)
29	22,621,204	牛乳保冷庫(6台)、消毒保管庫(5台)、ガススチームコンベクションオープン(2台)、洗濯機・衣類乾燥機(各3台)、ヤスダトラー(2台)、更衣ロッカー(3台)及びシューズボックス(4台)

30	42,238,878	牛乳保冷库（5台）、消毒保管庫（6台）、ガス滞留燃焼式フライヤー（1台）、ガススチームコンベクションオーブン（2台）、洗濯機・衣類乾燥機（各9台）、高速度ミキサー（4台）、完全防水デジタル台秤（1台）、缶切機電動式（1台）
元	3,863,712	牛乳保冷库（4台）、消毒保管庫（2台）
2	5,305,300	牛乳保冷库（1台）、消毒保管庫（4台）、サイの目切り機（1台）

#### 5 学校給食実施状況

平成25年度より学校給食センター南野調理所から学校法人帝京大学小学校への学校給食の提供を始めた。

年度	センター（調理所）別	給食対象人員（人）	給食延べ食数（食）
28	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,654 (271)	1,028,318 (45,809)
	永山調理所	5,648	1,025,511
	合計	11,302	2,053,829
29	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,737 (293)	1,042,810 (48,475)
	永山調理所	5,590	1,022,855
	合計	11,327	2,065,665
30	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,746 (316)	1,046,509 (52,886)
	永山調理所	5,653	1,035,553
	合計	11,399	2,082,062
元	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,729 (309)	958,554 (48,724)
	永山調理所	5,603	938,015
	合計	11,332	1,896,569
2	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,716 (322)	960,357 (38,062)
	永山調理所	5,669	968,132
	合計	11,385	1,928,489

#### 6 多摩市立学校給食センター運営委員会

報酬

141,300円

〈使途〉

委員の構成14人【市立小中学校校長代表2人、市立小中学校保護者代表2人、所轄保健所長が指名した者1人、学識経験者3人、市立小中学校給食主任代表2人、公募市民3人、関係行政機関の職員1人】

回数	開催日	主な検討内容等
1	令和2年11月30日	・令和元年度多摩市立学校給食センター給食費会計決算書(案)について
2	令和3年2月1日	・令和3年度多摩市立学校給食センター給食費会計予算書(案)について